

次のとおり一般競争入札（最低価格落札方式）に付します。

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品の購入

(2) 仕様

仕様書のとおり

(3) 履行期限

仕様書のとおり

(4) 履行場所

仕様書のとおり

2. 競争に参加できるものの資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。

(2) 令和4・5・6年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）の九州・沖縄地域において「物品の販売」及び「役務の提供」の「A」「B」又は「C」の等級に格付けされる者。

(3) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

(4) 商法その他の法令の規定に違反した営業を行っていない者。

(5) 経営状態が著しく不健全であると認められない者

(6) 資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、または記載をしなかった者でないこと。

(7) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。（常用労働者数40人未満の企業は除く）

(8) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第9条に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

(9) 「次世代育成支援対策推進法」、「女性活躍推進法」に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、都道府県労働局に届け出ていること。（常用労働者数101人未満の事業主は除く）

(10) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(11) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3. 入札説明及び入札参加申込みをする日時及び場所

(1) 入札説明書の交付 ※土日祝日を除く

日時 令和6年12月23日(月)～令和7年1月10日(金)9:00～17:00

場所 ①沖縄労働局総務部総務課

(那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館4階)

②沖縄労働局ホームページからダウンロード可能。

※ホームページからダウンロードを行った場合は、事前に必ず別添「入札関係書類受領書」を記載のメールアドレス宛に提出すること。

- (2) 入札を希望する者は、令和7年1月10日(金)17:00までに入札説明書・仕様書の交付を受け説明書の指定する提出書類を提出し入札参加申込みを終了すること。また、下記4(1)により紙入札を希望する者は、「紙入札参加申込書」を沖縄労働局総務部総務課会計第一係提出すること。

#### 4. 入札

(1) 本案件は電子入札で行う。なお、電子調達システムにより入札しがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

(2) 入札書提出期限及び場所

日時 令和7年1月14日(火)12:00まで

場所 紙入札により行う場合については、沖縄労働局総務部総務課会計第一係へ提出  
(那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館4階)

#### 5. 開札

日時 令和7年1月14日(火)14:00

場所 沖縄労働局総務部総務課

(那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館4階)

#### 6. その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(3) 入札の無効

上記2の競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 入札方法について

落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 契約書の作成の有無 有

※原則、契約書の締結は電子契約によること。

(8) 積算内訳書の作成の有無 有

(9) 詳細は入札説明書・仕様書による

(10) 入札参加者は、入札書の提出(GEPSの電子入札機能により入札した場合を含む)をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(11) 問い合わせ先

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 (那覇第2地方合同庁舎1号館4階)  
沖縄労働局総務部総務課会計第1係 担当 仲本  
電話 (098) 868-4003

以上公告する。

令和6年12月23日

支出負担行為担当官  
沖縄労働局総務部長 君島 誠

## 入札説明書

令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品購入の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1. 契約担当官等

支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 君島 誠

### 2. 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品購入

#### (2) 仕様

仕様書のとおり

#### (3) 履行期限

仕様書のとおり

#### (4) 履行場所

仕様書のとおり

### 3. 競争に参加できるものの資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。

(2) 令和4・5・6年度一般競争参加資格(全省庁統一資格)の九州・沖縄地域において「物品の販売」及び「役務の提供」の「A」「B」又は「C」の等級に格付けされる者。

(3) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

(4) 商法その他の法令の規定に違反した営業を行っていない者。

(5) 経営状態が著しく不健全であると認められない者

(6) 資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、または記載をしなかった者でないこと。

(7) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。（常用労働者数40人未満の企業は除く）

(8) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第9条に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

(9) 「次世代育成支援対策推進法」「女性活躍推進法」に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、都道府県労働局に届け出ていること。（常用労働者数101人未満の事業主は除く）

(10) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(11) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

#### 4. 入札説明書の交付、及び入札参加申込みをする日時及び場所

(1) 入札説明書の交付 ※土日祝日を除く

日時 令和6年12月23日(月)～令和7年1月10日(金) 9:00～17:00

場所 ①沖縄労働局総務部総務課

(那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館4階)

②沖縄労働局ホームページからダウンロード可能。

※ホームページからダウンロードを行った場合は、事前に必ず別添「入札関係書類受領書」を記載のメールアドレス宛に提出すること。

(2) 入札を希望する者は、仕様書の交付を受け令和7年1月10日(金) 17:00までに説明書の指定する提出書類を提出し入札参加申込みを終了すること。また、下記5(1)により紙入札を希望する者は、「紙入札参加申込書」を沖縄労働局総務部総務課会計第一係へ提出すること。

#### 5. 入札

(1) 本案件は電子入札で行う。なお、電子調達システムにより入札しがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

(2) 入札を行う場合、電子調達システムによる場合は別添1により、紙入札による場合は、別添2により沖縄労働局総務部総務課会計第一係に提出すること

(3) この入札に参加を希望する者は、入札参加申込書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない(別紙2, 2-2)

(4) 入札日時及び場所

日時 令和7年1月14日(火) 12:00まで

場所 紙入札により行う場合については、沖縄労働局総務部総務課会計第一係へ提出(那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎4階)

#### 6. 開札

(1) 開札日時及び場所

日時 令和7年1月14日(火) 14:00

場所 沖縄労働局総務部総務課

(那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館4階)

(2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は開札時刻には端末の前で待機しておくものとする

(3) 紙による入札の場合

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

(4) 再入札の取扱

開札した場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限の範囲内での入札がないときは再度入札を行うものとする。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度入札を行うものとする。

#### 7. その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(3) 入札の無効

上記3の競争参加資格のない者のした入札、5(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったとき、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。なお、入札に関する条件に違反した入札とは、入札説明書、仕様書及び配布書類に示された内容に違反する入札をいう。

(4) 入札の方法について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金

額を入札書に記載すること。

(5) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 契約書の作成の有無 有

※原則、契約書の締結は電子契約によること。

(8) 積算内訳書の作成の有無 有

(9) 入札参加者は、入札書の提出（GEPS の電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(10) 問合せ先

〒900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1（那覇第 2 地方合同庁舎 1 号館 4 階）  
沖縄労働局総務部総務課会計第 1 係 担当 仲本  
電話（098）868-4003

## 一般競争入札参加申込書（電子入札・紙入札業者共用）

1. 件名：令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品購入

2. 競争に参加する者に必要な資格等に関する事項について

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。 はい・いいえ

(2) 令和4・5・6年度一般競争参加資格(全省庁統一資格)における等級  
九州・沖縄地域「物品の販売」及び「役務の提供」 「 」

等級

(3) 商法その他の法令の規定に違反した営業を行っていない者。 はい・いいえ

(4) 経営状態が著しく不健全であると認められない者。 はい・いいえ

(5) 資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、または記載をしなかった者ではないこと。 はい・いいえ

(6) 労働保険・社会保険の制度が適用されるものにあつては、これに加入し滞納がない者 はい・いいえ

(7) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率を達成していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。(常用労働者数40人未満の企業は対象外) はい・いいえ・対象外

(8) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第9条に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。 はい・いいえ

(9) 「一般事業主行動計画」、を策定し都道府県労働局に届け出ていること。  
ア「次世代育成支援対策推進法」(常用労働者数101人未満の事業主は対象外) はい・いいえ・対象外  
イ「女性活躍推進法」(常用労働者数101人未満の事業主は対象外) はい・いいえ・対象外

\* 事業所の常用労働者の人数 常用労働者数( )人

3. 厚生労働省所管法令に関する申告について

下記(1)から(4)の内容について誓約いたします。

この誓約に虚偽があつたことが判明した場合又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、契約が解除されることなど当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

- (1) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (2) 過去1年間に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- (3) 契約締結後、当社は又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- (4) 上記(1)～(3)について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日  
支出負担行為担当官  
沖縄労働局総務部長 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

印

## 誓約書

- 私
- 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者(理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。))が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2. 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所(又は所在地)  
社名及び代表者名

Ⓜ

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。



## 役員名簿

役員氏名	生年月日
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成
	大正 昭和 年 月 日 平成

参考様式です。役員一覧と各役員の生年月日がわかる一覧であれば別様式でも可

## 保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加の停止処分を受けることに異議はありません。

令和 年 月 日  
住 所  
商 号  
代表者

印

支出負担行為担当官  
沖縄労働局総務部長 殿

※直近の納付事実を確認できるもの（領収等の写し）を添付して下さい。

## 紙入札参加願

弊社は、下記入札案件における電子調達システムを利用しての入札に参加できないため、紙入札方式での入札参加を希望します。

理由

[ ]

### 記

件名 : 令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品購入

令和 年 月 日

参加者 住所

商号

氏名

印

支出負担行為担当官

沖縄労働局総務部長 殿

## 3. 紙入札業者情報

※(1) ~ (13) まで、空欄の無いよう記入すること。

(1) 法人番号	
(2) 企業名称	
(3) 住所・郵便番号	〒
(4) 代表者氏名	
(5) 代表者役職	
(6) 代表電話番号	
(7) 代表 FAX 番号	
(8) 担当者所属名称	
(9) 担当者氏名	
(10) 担当者所属住所等	〒
(11) 担当者電話番号	
(12) 担当者 FAX 番号	
(13) 担当者メールアドレス	

入 札 書

入 札 金 額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
件 名	令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品購入								
<p>上記の金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって請負いたしますので、ご提示の仕様書及び契約条項、ご指示の事項を承知して入札いたします。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">入札者 住 所 商 号 氏 名 (代理人氏名)</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 殿</p>									

## 入札金額内訳書

件名：令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品の購入

番号	品名		単価（税抜）	合計（税抜）
①	備品移設及び配置	一式		円
②	備品及び電子機器廃棄	一式		円
③	棚の購入	57台	円	円
	その他諸経費	一式		円
			総計（税抜）	円

※消費税及び地方消費税は含まない

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
沖縄労働局総務部長 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者又は  
代理人氏名

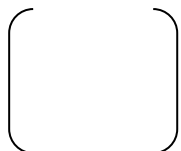
## 委 任 状

私は、  
を代理人と定め、下記の事項の  
入札に関する一切の権限を委任いたします。

### 記

1. 件 名 令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品購入

2. 代理人使用印



令和 年 月 日

委任者 住 所

商 号

印

代表者

支出負担行為担当官

沖縄労働局総務部長 殿

電子調達システムによる場合の提出書類

令和 7 年 1 月 10 日 17 : 00 まで

1. 一般競争入札参加申込書（電子入札・紙入札業者共用）（別紙 1）
2. 誓約書（別紙 2， 2 - 2）
3. 令和 4・5・6 年度一般競争参加資格の種類「物品の販売」及び「役務の提供」九州・沖縄地域の競争参加資格の写し
4. 保険料納付に係る申立書（別紙 3）及び直近の納付事実を確認できるもの（領収等）  
\*上記に代えて「社会保険料納入確認書」（証明可能な直近の過去 2 年間対象期間とすること）及び「労働保険証明願い」（2 保険年度に支払うべき労働保険料分）でも可
5. 障害者雇用状況報告書の写し（直近のもの）（常用労働者数 40 名以上の場合）
6. 高齢者雇用状況報告書の写し、報告対象となっていない者は就業規則の写し
7. 一般事業主行動計画策定届の写し「次世代育成支援対策推進法」「女性活躍推進法」（常用労働者数 101 名以上の場合）

※上記 1 から 7 までの添付書類をスキャナ等により電子データ化したものを電子調達システムに添付すること。

令和 7 年 1 月 14 日 12 : 00 まで

1. 入札金額内訳書（別紙 5-2）をスキャナ等により電子データ化したものを電子調達システムにより添付するか、データの容量が大きく電子調達システムによって送信できない場合は、下記の電子メールアドレスへ送信する。

送信先電子メールアドレス

nakamoto-katsuki.8v4@mhlw.go.jp



紙入札による場合の提出書類・手続

令和 7 年 1 月 10 日 17:00 まで

1. 一般競争入札参加申込書（電子入札・紙入札業者共用）（別紙 1）
2. 誓約書（別紙 2， 2-2）
3. 令和 4・5・6・年度一般競争参加資格の種類「物品の販売」及び「役務の提供」九州・沖縄地域の競争参加資格の写し
4. 保険料納付に係る申立書（別紙 3）及び直近の納付事実を確認できるもの（領収等）  
\*上記に代えて「社会保険料納入確認書」（証明可能な直近の過去 2 年間対象期間とすること）及び「労働保険証明願い」（2 保険年度に支払うべき労働保険料分）でも可
5. 障害者雇用状況報告書の写し（直近のもの）（常用労働者数 40 名以上の場合）
6. 高齢者雇用状況報告書の写し、報告対象となっていない者は就業規則の写し
7. 一般事業主行動計画策定届の写し「次世代育成支援対策推進法」「女性活躍推進法」（常用労働者数 101 名以上の場合）
8. 紙入札参加願（別紙 4、別紙 4-2）

令和 7 年 1 月 14 日 12:00 まで

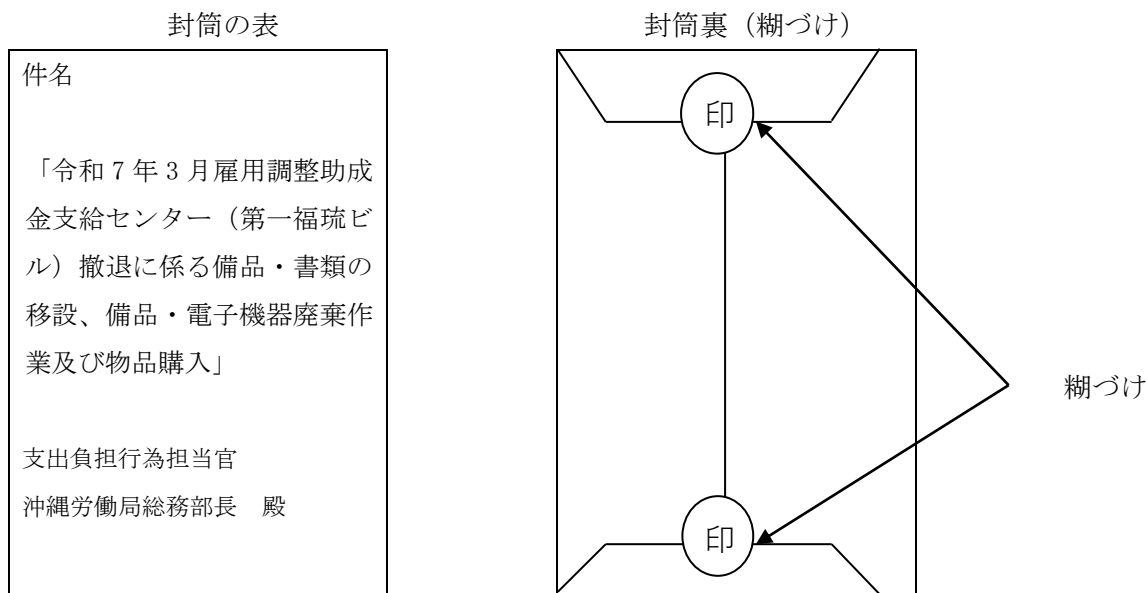
- |   |   |                       |
|---|---|-----------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>10. 入札書（別紙 5）</li> <li>11. 入札金額内訳書（別紙 5-2）</li> <li>12. 委任状（代理人入札の場合）</li> </ol> | } | ※10. 11. 12 は封筒に入れて提出 |
|---|---|-----------------------|

令和 7 年 1 月 14 日 14:00

印鑑（代表者の場合は代表者印・代理人の場合は代理人の印）再入札の場合に必要な（事前に押印した入札書様式でも可）

\*入札にあたっては、下記のとおり記載した封筒により提出下さい。

封筒の糊付け位置には必ず「割印」を押印すること。



## 入札注意事項

入札にあたっては、下記の事項を熟読のうえ行なってください。

### (入札心得)

1. 入札は、原則として本人が行なうこと。
2. 入札書及び委任状は、定められたものを使用すること。
3. 代理人が入札をしようとするときは、必ず委任状を提出すること。
4. 入札者の記名、押印、入札事項、日付等誤りがないよう確認すること。
5. 入札額の基となる入札内訳書について、積算誤り等がないように記入、作成すること。
6. 入札者は、入札書をいったん入札函に投入した後は開札の前後を問わず、引き換え・変更又は取消をすることはできないこと。

### (入札の無効)

1. 競争に参加資格を有しない者が行った入札。
2. 委任状を持参しない代理人が行った入札。
3. 入札書の表記金額を訂正した入札。
4. 入札書の表記金額、氏名、印影または重要な文字に誤字がみられ、不明瞭な入札。
5. 入札条件に違反した入札。
6. 談合その他不正の行為があった入札。

## 参考

### 予算決算及び会計令第七十条 第七十一条

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

第七十一条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。※
  - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
  - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
  - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
  - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。※
  - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
  - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

# 入札関係書類受領書

## 【メール送信票】

沖縄労働局 総務部 総務課 会計第一係 仲本 勝紀

(メールアドレス：nakamoto-katsuki.8v4@mhlw.go.jp)

入札件名	令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、備品・電子機器廃棄作業及び物品の購入	
参加入札方式 (いずれかに○)	電子入札	紙入札
受領日 (ダウンロード日)		
会社名		
担当者名		
担当者電話番号		
備考		

※ 入札関係書類を当局ホームページからダウンロードした場合は、本票に記載の上、上記メールアドレスに必ず送信してください。

※ 本票は、急な仕様の変更等を行った場合に、担当者様にご連絡する際に使用します。

## 3 利用開始方法

政府電子調達 (GEPS (ジープス)) を利用するには、環境の準備 (政府電子調達 (GEPS (ジープス)) 及び調達ポータル)、電子証明書の取得、調達ポータルへの利用者登録が必要です。

**推奨環境の準備** → **調達ポータル** → [https://www.p-portal.go.jp/how\\_to\\_use](https://www.p-portal.go.jp/how_to_use)

推奨環境を参考にソフトウェア、ハードウェア及びネットワークをご準備ください。また、準備が終わりましたら、環境設定を行ってください。政府電子調達 (GEPS (ジープス)) 及び調達ポータルの推奨環境及び環境設定については、上記 URL をご確認ください。

### 電子証明書の取得

政府電子調達 (GEPS (ジープス)) では電子証明書を利用した認証を行っています。電子証明書とは、信頼できる第三者 (認証局) が本人であることを電子的に証明するもので、書面取引における印鑑証明書に代わるものです。政府電子調達 (GEPS (ジープス)) では以下に示す「対応認証局一覧」の電子証明書が利用できます。政府電子調達 (GEPS (ジープス)) をご利用になる前にご準備ください。詳細に関しては、各認証局へお問い合わせください。なお、利用にあたっては、法人・個人事業主等の組織に所属する代表者等に対して発行される電子証明書をご用意していただく必要があります。新規に電子証明書を申請される場合には、電子証明書に住所が格納されるよう、申請書 (申請フォーム) に住所を明記していただくようお願いいたします。

#### 【対応認証局一覧】

対応認証局	ICカード形式	ファイル形式
NTTビジネスソリューションズ株式会社 (e-Probatio PS2 サービスに係る認証局)	○	×
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社 (DIACERT-PLUSサービス)	○	×
セコムトラストシステムズ株式会社 (セコムパスポート for G-IDに係る認証局 タイプB (一般向け・属性型証明書))	×	○
株式会社帝国データバンク (TDB電子認証サービスTypeAに係る認証局)	○	×
電子認証登記所 (商業登記に基づく電子認証制度)	○*	○
株式会社トインクス (TOiNX電子入札対応認証サービスに係る認証局)	○	×
日本電子認証株式会社 (AOSignサービスに係る認証局)	○	×
地方公共団体情報システム機構 (公的個人認証サービス) (マイナンバーカード)	○	×

※日本電子認証 (法人認証カードサービス)

**利用者登録** → <https://www.p-portal.go.jp/manuals>

調達ポータルへの利用者登録の方法については、上記 URL に掲載されている「調達ポータル操作マニュアル」の「利用者情報を管理する > 初めて利用する方 > 電子証明書 / マイナンバーカード (代表者)」、または「利用者情報を管理する > 初めて利用する方 > 電子証明書 / マイナンバーカード (代理人)」をご確認ください。

#### お問合せ先

■ ご不明な点については、下記 URL の FAQ をご参照ください。

**調達ポータル** → <https://www.p-portal.go.jp/faq>



■ FAQ をご確認くださいても問題を解決できない場合は、下記ヘルプデスクまでお問い合わせください。

**調達ポータル** → **ナビダイヤル** ☎0570-000-683 **IP電話等** ☎03-4332-7803

受付時間: 平日 9時00分~17時30分  
(国民の祝日・休日、12月29日から1月3日までの年末年始を除く) その他、FAX又はメールでのお問合せも受付ています。

システム障害等やむを得ない事情により政府電子調達が利用できない場合には、入開札の延期を行う場合がありますので、入札公告または入札説明書に記載された問い合わせ先等へご連絡ください。

# 政府電子調達 (GEPS)

調達情報の確認・入札・契約・請求等を、  
インターネットを利用して行うことができます。



「調達ポータル」サイトで、さらに便利になりました。

「調達ポータル」サイトでは、調達情報の検索や事業者情報の検索に加え、競争参加資格申請や入札・契約業務を行うことができます。詳しくは調達ポータルサイトをご覧ください。

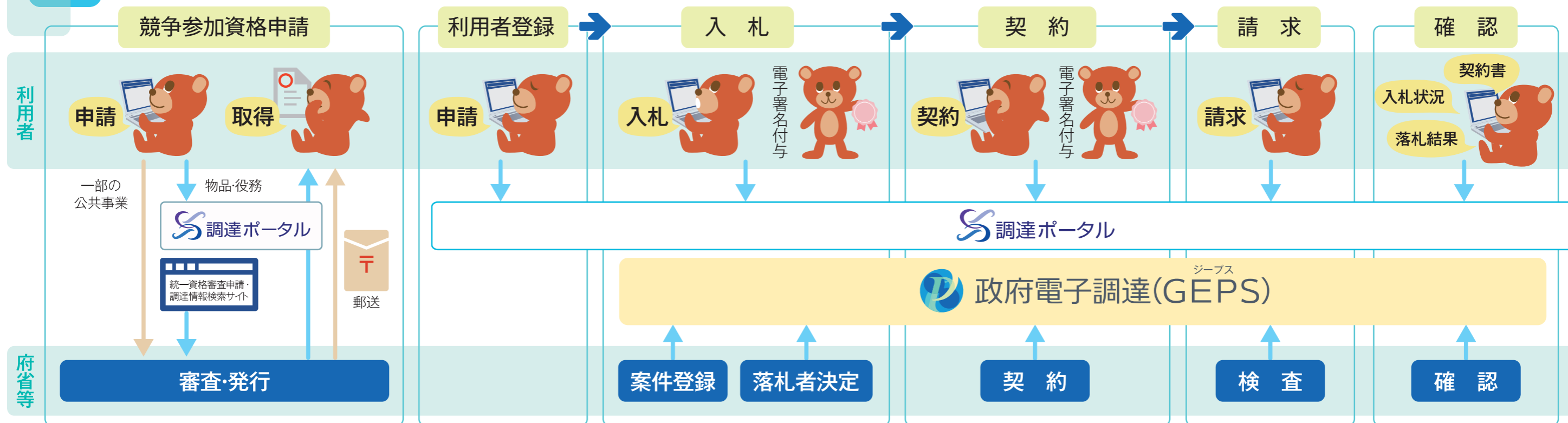
調達ポータル

検索



内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院

# 政 府電子調達 (GEPS (ジープス))



## 1 政府電子調達 (GEPS (ジープス))とは

### 政府調達の一連の手続きを電子化

これまで「物品・役務」の入札業務については、一部の府省等において電子化されていましたが、政府電子調達 (GEPS (ジープス)) を利用することにより、「物品・役務」及び「一部の公共事業」の入札、契約、請求等の一連の業務を電子的に処理できるようになります。

### 窓口を統一

政府電子調達 (GEPS (ジープス)) は府省共通のシステムとして運用されるため、利用機関の調達案件を、本システムを統一窓口として同一の操作で処理することができます。

### 利用府省等

内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院

※府省等により、対象案件の範囲などが異なる場合があります。詳細については、各府省等にお問い合わせください。

## 2 ご利用のメリット

上記の業務をワンストップでできる！

### ワンストップで手続き可能

統一資格申請から調達案件の検索、入札、契約、請求までの一連の業務を調達ポータルから行えます。

### 常時利用可能\*

※システムメンテナンス時を除きます。

インターネット環境があれば、いつでもどこでも利用する事が可能です。

### 印紙税が不要

電子手続では印紙税法の課税物件が存在しないため、印紙税納付がありません。

### 移動や郵送費の削減

簡単に遠方や複数の同時調達案件に参加する事ができ、書類の発送が不要です。

### 書類保管費の削減

電子管理のため、バインダーや書棚などの書類保管に関する費用を削減できます。

### 印鑑が不要\*

※法令で義務のある場合を除きます。

電子証明により手続きの担保をシステム側で行うため、印鑑が不要です。

# 仕 様 書

## 1. 件名

令和7年3月雇用調整助成金支給センター（第一福琉ビル）撤退に係る備品・書類の移設、  
備品・電子機器廃棄作業及び物品購入

## 2. 作業依頼場所及び現場担当者氏名

荷積み場所及び廃棄備品等回収場所 ※別紙1参照

所属	住所	担当	電話番号
雇用調整金支給センター 「福琉ビル」 (荷積・廃棄)	那覇市泊 1-4-14 第一福琉ビル 1階	長濱	098-943-2486

荷降りし場所及び廃棄備品等回収場所 ※別紙1参照

所属	住所	担当	電話番号
南部国道事務所 (荷下)	那覇市港町 2-8-14	早川	098-868-3701
沖縄労働局2階書庫 (荷積・廃棄)	那覇市おもろまち 2-1-1 2階	早川	098-868-3701
沖縄労働局助成金センタ 一分室 (荷下)	那覇市おもろまち 2-1-1 1階	渡慶次	098-868-4013
沖縄公共職業安定所 (荷下・廃棄)	沖縄市住吉 1-23-1	上間	098-939-3200 (51#)
ハローワークプラザ沖縄 (荷下・レイアウト変更)	沖縄市中央 2-28-1 沖縄市雇用 促進等施設 3階	菊沢	098-939-8010
うるま市ふるさとハローワーク (荷下・廃棄)	うるま市みどり町 1-1-1 うるま 市役所 本庁舎西棟 1階	上間	098-973-5614
宜野湾市ふるさとハローワーク (荷下・廃棄)	宜野湾市野嵩 1-1-1 宜野湾市役 所 駐車場敷地内プレハブ	上間	098-893-5588
名護公共職業安定所 (荷下・廃棄)	名護市東江 4-3-12	大城	0980-52-2810

## 3. 移設作業日時

- (1) 令和7年2月28日までに完全に移設作業を終了すること。
- (2) 南部国道事務所への書類（文書保存BOX1390箱）の搬入作業は下記4の作業終了後より開始
- (3) 別紙1-5書庫（51台）は下記4の作業期間内で、下記4作業と並行して移設先へ搬出し配置すること。

#### 4. 移設にかかる物品購入、設置

南部国道事務所に設置する書庫購入・納品設置を完了すること。

【書庫参考商品】OKAMURA 6H76LS - ZA75 【個数】57個

【仕様】奥行450×幅1800×高さ2100（mm）程度、耐荷重：天板一段200kg程度

有効段数：5段

※同等品でも可。その場合、事前に担当者へ相談すること。

※南部国道事務所内の棚の設置については、担当者と調整のうえ行うこと。

#### 5. 廃棄作業について

別紙1～8の物品について回収廃棄。

※廃棄するにあたっては関係法令に則った処分を行うこと。

#### 6. ハローワープラザ沖縄におけるレイアウト変更作業について

別紙2のレイアウト変更図の通り、キャビネットの移設に伴い、レイアウト変更を行うこと。

※作業当日に現場担当者より指示あるいは軽微な配置変更の申し出があった場合は対応すること。

#### 7. 依頼内容について

- (1) 別紙1の物品のうち、担当の指示があったものを分解して運搬できる状態にすること。
- (2) 南部国道事務所への文書移設は、指定した書庫に指定した文書保存BOXを配置すること。  
※作業日までに配置リストを提供する。
- (3) 解体した備品を含めた物品を荷降ろし先に運搬し、現場担当者の指示する場所に設置すること。
- (4) 運搬した物品のうち一部の機器を除き、使用できる状態に組立を行うこと。
- (5) 段ボールに箱詰めされたものについては、荷ほどきを行わないこと。

#### 8. 移設作業時の留意点について

- (1) 移設作業日は荷積み場所（ビル）管理者と当局間の調整を要することから、作業時刻の詳細は必ず事前に現場担当者と打ち合わせること。また、必要に応じて事前に設置場所の確認を行うこと。
- (2) 荷の搬入場所・搬入順序は現場担当者に随時確認すること。
- (3) 作業については近隣の店舗の営業の妨げにならない時刻に実施すること。場合によっては、17時以降や土日祝日になることに留意すること。
- (4) 本契約履行にあたり必要な道具及び費用は全て契約業者が負担することとし、また、物品の梱包を解いた際等に発生するごみ等は残らず契約業者が持ち帰り、関連法令に則った処分を行うこと。
- (5) 作業において、施設及び既設機器を毀損しないよう留意し、また、危険、火災、盗難等の事故防止には万全の注意を払い、事故回避のため安全対策をとること。必ずエレベーターや通路、出入口やその他必要な場所に養生を行うこと。万一事故が発生した場合は、すべて契約業者の負担において原状回復及び修理を行うこと。
- (6) キャビネット類の耐震補強作業については、床板や壁面に穴をあけない方法で行うこと。（万が一、上記作業が必要な場合があれば現場担当者に協議し許可を得たうえで行うこと。当該作



業後に補修等を行い原状回復すること。)

- (7) 作業当日に現場担当者より指示あるいは軽微な変更の申し出があった場合は対応すること。
- (8) 搬入時の車両の位置等も現場担当者が指示する場所に駐車すること。
- (9) 契約業者は全ての作業に立ち会うこととし、全ての作業を完了し現場担当者による検査を受け、合格することをもって移設作業完了とすること。
- (10) 複合機においても、本体に傷がつかないように、かつ大きな衝撃を与えないように、緩衝材などの必要な梱包をしたうえで、運搬を行うようにすること。

## 9. 再委託

- (1) 契約業者は、本業務の全部を一括して第三者（契約業者の子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）を含む。以下同じ。）に再委託することはできない。
- (2) 契約業者は、本業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託することはできない。
- (3) 契約業者は、本業務の一部を再委託する場合には、原則としてあらかじめ再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに契約金額等について書面により申し出た上で、沖縄労働局の承認を得なければならない。
- (4) 契約業者は、本業務の一部を再委託する場合には、再委託した業務に伴う再委託先の行為について、沖縄労働局に対しすべての責任を負うものとする。また、本業務の実施にあたり遵守すべき事項について、再委託先は契約業者と同様の業務を負うものとする。

## 10. 留意事項

- (1) 障害発生時の窓口は契約事業者に一本化し、誠意を持って迅速に対応すること。
- (2) 本契約で知り得た事項は、守秘義務を厳守し、情報の漏洩防止対策に万全を期することとし、当局の同意無く第三者に開示、又は他の目的に使用してはならない。
- (3) 契約事業者は、仕様書や納品場所の現況が不明であることを理由に異議を申し立てることは出来ない。

## 11. その他

- (1) 契約業者は、作業完了後に現場検査職員の検査を受け、検査に合格することで業務完了とし、請求書を調達担当者へ提出すること。
- (2) 見積書の宛名は「支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長」とすること。
- (3) 請求書の宛名は「官署支出官 沖縄労働局長」とすること。

<担当者>

那覇市おもろまち 2-1-1 3階

沖縄労働局職業対策課 早川

TEL : 098-868-3701

移設リスト（福琉ビルから移設）

別紙1

No.	区分	名称	サイズ			小計	内訳	配置先
			W	D	H			
1	シュレッダー	MSD-F40SF 明光商会	500	600	850	1	1	うるま市ふるさとハローワーク
2	会議用テーブル	ウチダ6-176-0050	1500	600	720	33	1	沖縄所・給付課（2F印刷室）
3							10	沖縄所・給付課（2F）
4							4	沖縄所・1F会議室
5							1	沖縄所・1階入口横
6							1	沖縄所・2階入口横
7							1	沖縄所・職業相談第一部門（1F）待合室
8							15	名護所・管理課（2F）
9							ホワイトボード	SR-46NT
10	キャビネット（大）	不明	880	515	1790	4	4	ハローワークプラザ沖縄
11	キャビネット	okumura 4M75HC-ZA75	400	400	1250	5	1	宜野湾市ふるさとハローワーク
12							1	ハローワークプラザ沖縄
13							1	沖縄所・求人部門（1F）
14							1	沖縄所・給付課（2F）
15							1	沖縄所・給付課（2F）
16	複合機	KYOCERA TASKa1fa5003i	/			1	1	助成金センター分室（1F）
17	電話機主装置	LEGEND-V S100	/			1	1	名護所・管理課（2F）
18	保管庫	不明	1800	400	1060	1	1	沖縄労働局書庫（2F）
19	書庫（引違い）	内田洋行（5-860-9222）	880	515	1790	10	10	南部国道事務所
20	書庫（引違い）	PLUS（SS-306R）	880	400	1790	5	5	南部国道事務所
21	書庫 （ハイキャビネット）	オカムラ（4B517Y ZA75）	900	450	1810	12	12	南部国道事務所
22	書庫（オープン保管庫）	プラス（L6-180E）	900	450	1770	24	24	南部国道事務所
23	文書保存BOX	/	430	325	268	1390	1390	南部国道事務所

移設リスト（沖縄公共職業安定所行）

別紙1-1

No.	区 分	名 称	サイズ			小計	配置先
			W	D	H		
1	ホワイトボード	SR-46NT	1890	620	2100	1	沖縄所・給付課（2F）
2	キャビネット	okumura 4M75HC-ZA75	400	400	1250	3	沖縄所・求人部門（1F）
3	キャビネット						沖縄所・給付課（2F）
4	キャビネット						沖縄所・給付課（2F）
5	会議用テーブル	ウチダ6-176-0050	1500	600	720	1	沖縄所・給付課（2F印刷室）
6						10	沖縄所・給付課（2F）
7						4	沖縄所・1F会議室
8						1	沖縄所・1階入口横
9						1	沖縄所・2階入口横
10						1	沖縄所・職業相談第一部門（1F）待合室
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							

移設リスト (ハローワークプラザ沖縄行)

別紙1-2

No.	区 分	名 称	サイズ			小計	配置先
			W	D	H		
1	キャビネット	okumura 4M75HC-ZA75	400	400	1250	1	ハローワークプラザ沖縄
2	キャビネット (大)	不明	880	515	1790	4	ハローワークプラザ沖縄
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							

別紙2のとおり、移設に伴うレイアウト変更あり





移設リスト（宜野湾ふるさとハローワーク行）

別紙 1 - 4

No.	区 分	名 称	サイズ			小計	配置先
			W	D	H		
1	キャビネット	okumura 4M75HC-ZA75	400	400	1250	1	宜野湾市ふるさとハローワーク
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							



No.	区 分	名 称	サイズ			小計	配置先
			W	D	H		
1	複合機	KYOCERA TASKa1fa5003i	/			1	助成金センター分室（1F）
2	保管庫		1800	400	1060	1	沖縄労働局書庫（2F）
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							



移設リスト（名護所行）

別紙 1 - 7

No.	区 分	名 称	サイズ			小計	配置先
			W	D	H		
1	電話機主装置	LEGEND-V S100	/			1	名護所・管理課（2F）
2	会議用テーブル	ウチダ6-176-0050	1500	600	720	15	名護所・管理課（2F）
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							

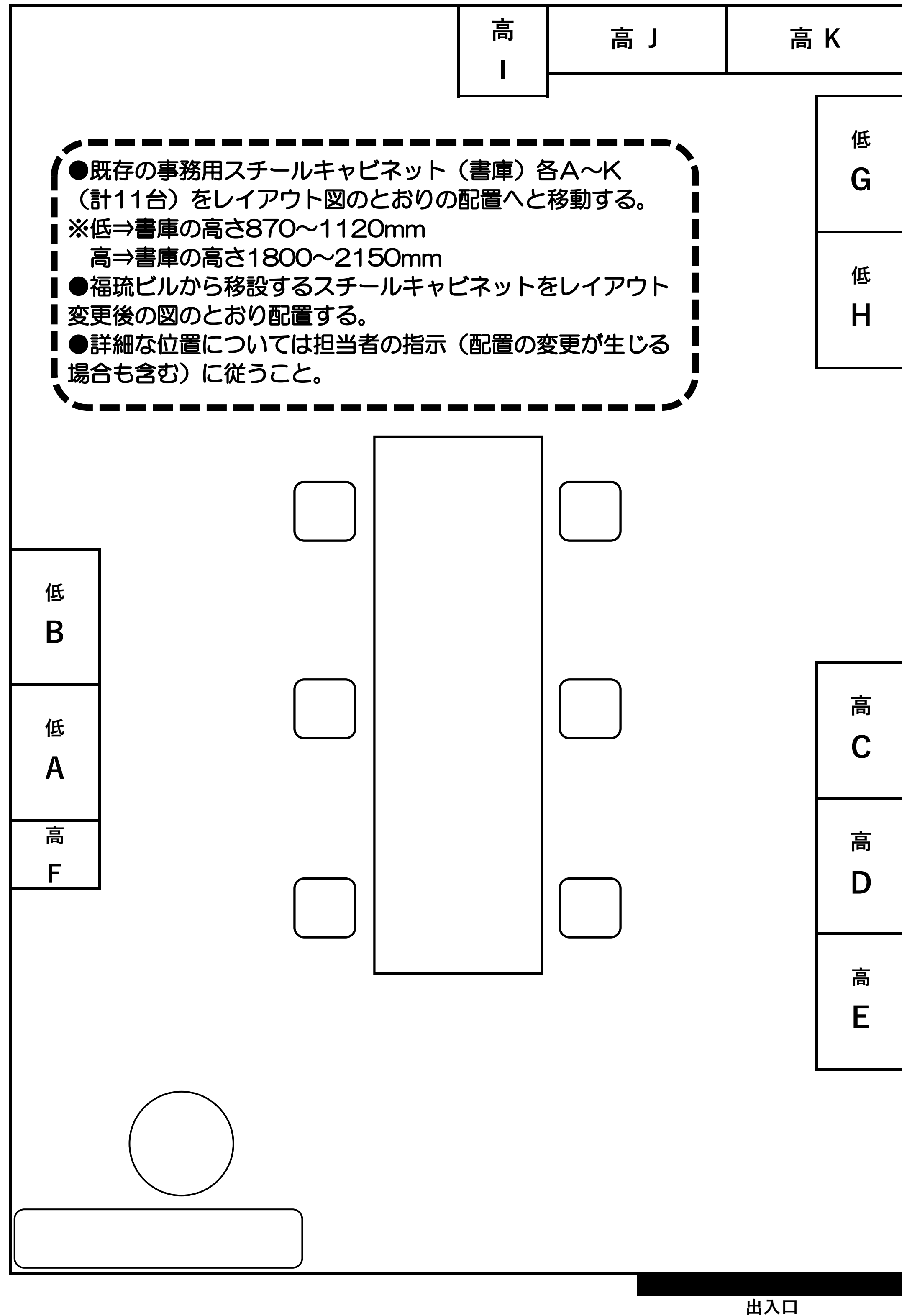
# 廃棄一覧

別紙 1 - 8

No	回収場所	品名	数量	廃棄サイズ・型番	備考
1	第一福琉ビル	パーティション	3	ZE82オカムラ直線パネル ①幅700mm×1・幅900mm×2 ②幅900mm×3 ③幅700mm×1・幅900mm×3 高さ①～③すべて1800mm	
2	第一福琉ビル	レーザープリンター	43	brother HL-L3230CDW×42台 京セラ ECOSYS P4140dn×1台	
3	第一福琉ビル	椅子	42	オフィスチェア	
4	第一福琉ビル	玄関マット	1	900mm×1800mm	
5	第一福琉ビル	フロアスタンド	47	140cm～250cm高さ調整	
6	第一福琉ビル	扇風機	1	無印良品 R-MJ30R	
7	第一福琉ビル	サーキュレーター	1	アイリスオーヤマ ENC-20W	
8	第一福琉ビル	空気清浄機	1	ダイキン MCZ65M	
9	第一福琉ビル	移動式パーティション 衝立スタンド3連 (キャスター付き)	1	W1200×900×D30+W1200×H450×D30 (mm)	
10	第一福琉ビル	移動式パーティション 衝立スタンド (キャスター付き)	1	W1200×H1500×D30 (mm)	
11	第一福琉ビル	会議用テーブル (中)	11	木目調天板 W1800×D450×H720mm	
12	第一福琉ビル	会議用テーブル (中)	5	プラスチック天板 W1800×D600×H700mm	
13	第一福琉ビル	PC用、電話用ハブ	1箱	段ボール容量 W500×H330×D330mm	
14	第一福琉ビル	電話線	1箱	段ボール容量 W450×H200×D300mm	
15	第一福琉ビル	LANケーブル	1箱	段ボール容量 W450×H340×D470mm	
16	第一福琉ビル	その他雑ゴミ①	1箱	段ボール容量 W440×H270×D330mm	小さい扇風機等の小さい 備品
17	第一福琉ビル	その他雑ゴミ②	22箱	段ボール容量 W440×H270×D330mm	項番2の付属品 (ケーブル 等) やトナー・ボトル等
18	沖縄公共職業安定所	PCラック	2	①W600×D700×H1300mm (5kg程度) ②W800×D800×H1200mm (10kg程度)	

No	回収場所	品名	数量	廃棄サイズ・型番	備考
19	沖縄公共職業安定所	会議用テーブル（中）	12	木目調天板 W1800×D600×H700mm	
20	沖縄公共職業安定所	会議用テーブル（大）	1	木目調天板 W3600×D1200×H700mm	
21	名護公共職業安定所	折り畳みテーブル	15	ITOKI（TB-6151-11） W1800×D450×H700	
22	うるま市ふるさと ハローワーク	シュレッダー	1	アイリスオオヤマ（BU15） 幅38 奥行29 高60 17kg	
23	宜野湾市ふるさと ハローワーク	キャビネット	1	オカムラ3段キャビネット W900×D400×H450mm	
24	沖縄労働局2階書庫	ITOKIテーブル〔DOB〕	1	プラスチック天板 W2000×D1100×H700mm	

### レイアウト変更前



### レイアウト変更後

